

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年2月27日

**【事業年度】** 第123期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

**【会社名】** 株式会社不二越

**【英訳名】** NACHI-FUJIKOSHI CORP.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井村 健輔

**【本店の所在の場所】** 富山市不二越本町1丁目1番1号

**【電話番号】** 076(423)5111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 小林 昌行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル）

**【電話番号】** 03(5568)5111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 薄田 賢二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社不二越 東日本支社  
（東京都港区東新橋1丁目9番2号（汐留住友ビル））

株式会社不二越 中日本支社  
（名古屋市名東区高社2丁目120番3号）

株式会社不二越 西日本支社  
（東大阪市本庄西2丁目3番7号）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (百万円)	147,219	133,986	146,651	158,891	176,014
経常利益 (百万円)	1,477	2,100	6,201	8,464	12,032
当期純利益 (百万円)	1,239	783	1,813	4,105	5,179
純資産額 (百万円)	27,203	26,975	27,932	37,871	45,495
総資産額 (百万円)	156,960	147,923	142,960	151,299	163,972
1株当たり純資産額 (円)	119.75	118.87	122.99	152.03	182.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.46	3.45	7.82	17.75	20.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	18.2	19.5	25.0	27.7
自己資本利益率 (%)	4.6	2.9	6.6	12.5	12.4
株価収益率 (倍)	26.6	35.1	30.2	15.2	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,873	8,674	15,434	13,929	14,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,567	5,925	3,914	8,558	11,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,240	5,757	9,732	2,072	7,779
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,038	8,079	9,844	13,191	9,231
従業員数 (人)	6,157	5,649	5,355	5,249	5,383
[外、平均臨時雇用人員]	[-]	[-]	[-]	[624]	[825]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年11月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (百万円)	117,166	107,950	115,796	128,406	144,929
経常利益 (百万円)	2,101	1,580	3,975	5,304	8,841
当期純利益 (百万円)	1,026	925	953	2,294	4,480
資本金 (百万円)	13,346	13,346	13,346	16,074	16,074
発行済株式総数 (千株)	227,193	227,193	227,193	249,193	249,193
純資産額 (百万円)	29,297	29,339	30,064	37,905	44,383
総資産額 (百万円)	121,144	116,023	114,307	121,790	135,098
1株当たり純資産額 (円)	128.97	129.24	132.34	152.11	178.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.52	4.07	4.03	9.80	17.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	25.3	26.3	31.1	32.9
自己資本利益率 (%)	3.5	3.2	3.2	6.8	10.9
株価収益率 (倍)	32.1	29.7	58.6	27.6	33.1
配当性向 (%)	66.4	73.6	74.4	51.0	39.7
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	3,164 [-]	2,871 [-]	2,622 [-]	2,513 [330]	2,543 [475]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年11月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

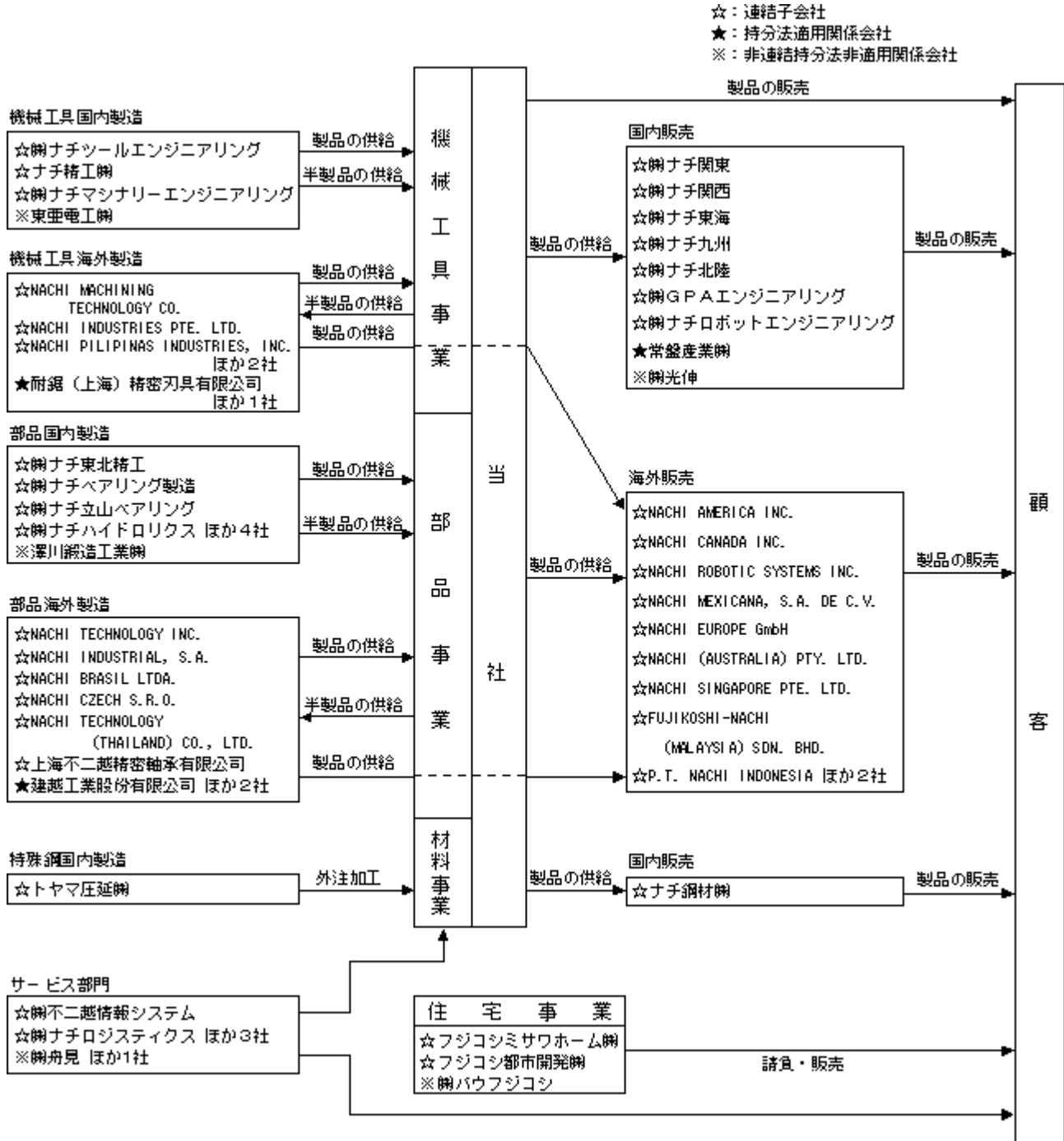
年月	沿革
昭和3年12月	機械工具国産化のため不二越鋼材工業株式会社を富山市に創立。
昭和4年3月	金切りのこ刃の製造販売開始。
昭和6年10月	ドリルの製造販売開始。
昭和13年9月	富山市東富山に製鋼所（現マテリアル製造所）を新設し、素材から製品までの一貫生産体制を確立。
昭和14年1月	ベアリングの製造販売開始。
昭和18年8月	工作機械の製造販売開始。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年10月	油圧機器の製造販売開始。
昭和37年2月	事業部制を採用（工具、ベアリング、機器、鋼材（現マテリアル）部門発足）。
昭和37年9月	アメリカ・ニュージャージー州に販売会社NACHI AMERICA INC.を設立。
昭和38年8月	社名を株式会社不二越に改称。
昭和42年7月	ドイツ・ウェストファーレン州に販売会社NACHI（GERMANY）GmbH（現NACHI EUROPE GmbH）を設立。
昭和44年5月	産業用ロボットの製造販売開始。
昭和45年8月	工作機械、油圧機器部門発足（機器部門を分割）。
昭和47年7月	ブラジル・サンパウロ州に工具・ベアリング製造会社NACHI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（現NACHI BRASIL LTDA.）を設立。
昭和51年9月	スペイン・サラマンカ市にベアリング製造会社NACHI INDUSTRIAL, S.A.を設立。
昭和54年3月	シンガポールに工具製造会社NACHI INDUSTRIES PTE. LTD.を設立。
昭和59年6月	ロボット、精機（現プレジジョン）部門発足。
昭和62年7月	台湾・桃園県に建信啓記股份有限公司と合併でベアリング製造会社建越工業股份有限公司を設立。
昭和63年5月	大韓民国・慶尚南道に大成産業株式会社と合併で油圧機器製造会社大成・NACHI油圧工業株式会社を設立。
昭和63年10月	アメリカ・インディアナ州にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY INC.を設立。
平成元年1月	フィリピン・マニラ市に工具製造会社NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.を設立。
平成元年2月	アメリカ・ミシガン州にロボット販売会社NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.を設立。
平成3年3月	アメリカ・ミシガン州のNATIONAL BROACH & MACHINE CO.（現NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.）を買収。
平成5年2月	産業装置（現クリーンサーモ）部門発足。
平成11年2月	事業部制を廃止。8事業部門を3製造事業部とディヴィジョンに統合再編。支社制を採用。
平成11年12月	タイ・ラヨーン地区にベアリング製造会社NACHI TECHNOLOGY（THAILAND）CO., LTD.を設立。
平成12年4月	国内販売会社を統合再編し、株式会社ナチ関東、株式会社ナチ関西、株式会社ナチ東海、株式会社ナチ北陸、株式会社ナチ九州へ社名変更。
平成14年6月	業務受託会社、株式会社不二越アソシエ、株式会社不二越アカウンティング（平成14年5月設立）に本社の管理・オペレーション業務を移管・集約。
平成14年7月	営業戦略本部、製造企画本部、開発本部の3本部制をしき、マネジメント体制を強化。
平成15年10月	チェコ共和国ローニー市にベアリング製造会社NACHI CZECH S.R.O.を設立。
平成16年1月	中国・上海市にベアリング製造会社上海不二越精密軸承有限公司を設立。
平成16年2月	施設管理、応接サ・ビス、セキュリティ、給与計算、厚生業務を分社化して、株式会社不二越コムサ・ビスを設立。
平成16年7月	中国・上海市にベアリング販売会社那智不二越（上海）貿易有限公司を設立。
平成17年9月	アメリカ・ノースカロライナ州に工具製造会社NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.を設立。 中国・上海市に工具製造会社那智不二越（上海）精密工具有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

ナチ不二越グループは、当社、子会社52社および関連会社9社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(連結子会社)										
㈱ナチ関東	東京都港区	60	部品	100.0	2	1	なし	当社製品を販売している。	設備機械を貸与している。	
㈱ナチ関西	大阪府東大阪市	20	部品	100.0	1	3	〃	〃	なし	
㈱ナチ東海	名古屋市名東区	10	部品	100.0	1	2	〃	〃	〃	
㈱ナチ九州	福岡市博多区	10	部品	100.0		4	〃	〃	〃	
㈱ナチ北陸	富山県富山市	10	部品	100.0		3	〃	〃	〃	
㈱GPAエンジニアリング	東京都港区	16	機械工具	50.0	2	2	〃	〃	〃	
㈱ナチロボットエンジニアリング	東京都港区	30	機械工具	100.0	1	3	〃	〃	〃	
ナチ鋼材㈱	富山県富山市	30	その他	100.0	2	2	〃	〃	〃	
㈱ナチツールエンジニアリング	富山県富山市	48	機械工具	100.0 (38.3)		5	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	〃	
ナチ精工㈱	富山県富山市	46	機械工具	100.0 (49.9)		4	なし	〃	設備機械を貸与している。	
㈱ナチマシナリーエンジニアリング	富山県富山市	50	機械工具	100.0 (44.1)		6	〃	当社生産設備の改造・修理・部品加工	〃	
㈱ナチベアリング製造	富山県富山市	89	部品	100.0 (40.1)		4	〃	当社製品を製造している。	〃	
㈱ナチ富山ベアリング	富山県富山市	46	部品	100.0 (47.3)		3	〃	〃	〃	
㈱ナチ日本海ベアリング	富山県富山市	44	部品	100.0 (36.2)		3	〃	〃	〃	
北陸金属工業㈱	富山県富山市	44	部品	100.0 (46.4)		3	〃	〃	〃	
㈱ナチ八尾ベアリング	富山県富山市	10	部品	100.0 (34.0)		4	〃	〃	なし	
㈱ナチ立山ベアリング	富山県富山市	12	部品	100.0 (32.9)		3	〃	〃	設備機械を貸与している。	
㈱ナチ東北精工	山形県山形市	234	部品	52.4 (1.2)		2	〃	〃	なし	
㈱ナチハイドロリクス	富山県富山市	48	部品	100.0 (35.3)		4	〃	〃	設備機械を貸与している。	
トヤマ圧延㈱	富山県富山市	30	その他	100.0 (31.2)		4	〃	当社製品の加工をしている。	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)不二越情報システム	富山県富山市	40	その他	100.0		5	なし	コンピュータシステム業務の委託	なし
(株)ナチロジステイクス	富山県富山市	60	その他	100.0 (45.2)	2		"	当社製品の輸送をしている。	"
(株)不二越アソシエ	富山県富山市	15	その他	100.0 (60.0)		4	"	人事業務の委託	"
(株)不二越コムサ-ビス	富山県富山市	10	その他	100.0		3	"	人事・総務業務の委託	"
(株)不二越アカウントイング	富山県富山市	10	その他	100.0		4	"	経理業務の委託	"
フジコシミサワホーム(株)	富山県富山市	50	その他	100.0	2		"	なし	"
フジコシ都市開発(株)	富山県富山市	10	その他	100.0 (100.0)	2		"	"	"
NACHI AMERICA INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 56,160	部品	100.0	3	2	"	当社製品を販売している。	"
NACHI CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 330	部品	100.0 (100.0)	1		"	"	"
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 2,000	機械工具	100.0 (100.0)	1	2	"	"	"
NACHI MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ メキシコ市	千メキシコ ペソ 2,597	部品	100.0 (99.9)	1	1	"	"	"
NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.	アメリカ ミシガン州	千米ドル 31,552	機械工具	100.0 (100.0)	3	2	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	"
NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.	アメリカ ノースカロライナ州	千米ドル 1,000	機械工具	100.0 (100.0)	2	2	なし	"	"
NACHI TECHNOLOGY INC.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 15,000	部品	100.0 (100.0)	2	2	"	"	"
NACHI BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千レアル 2,014	部品	100.0	1	2	"	"	"
NACHI EUROPE GmbH	ドイツ クレフェルト市	千ユーロ 1,615	部品	100.0	2	1	"	当社製品を販売している。	"
NACHI (U.K.) LTD.	イギリス バーミンガム市	千ポンド 100	部品	100.0 (100.0)	1		"	"	"
NACHI INDUSTRIAL, S.A.	スペイン サラマンカ市	千ユーロ 4,500	部品	100.0	2	2	運転資金の貸付	当社製品を製造している。	設備機械を貸与している。
NACHI CZECH S.R.O.	チェコ ローニ-市	千コルナ 300,000	部品	100.0	1	1	なし	"	なし
NACHI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 540	部品	100.0	1	3	"	当社製品を販売している。	"
FUJIKOSHI-NACHI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴア市	千リンギット 250	機械工具	100.0 (100.0)	1	1	"	"	"

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
P.T.NACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 451	部品	80.0 (80.0)	1	3	なし	当社製品を販売 している。	なし
NACHI INDUSTRIES, PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	千シンガポ ールドル 5,000	機械工具	100.0	2	2	"	当社製品を製造 している。	"
NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.	フィリピン マニラ市	千フィリピン ペソ 50,000	機械工具	100.0	1	3	"	"	設備機械を貸 与している。
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨン地区	千バーツ 606,000	部品	100.0	2	3	"	"	なし
那智不二越 (上海)貿易 有限公司	中国 上海市	千元 1,655	部品	100.0	2	1	"	当社製品を販売 している。	"
那智不二越 (上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	千元 16,554	機械工具	100.0		2	"	当社製品を製造 している。	"
上海不二越 精密軸承有限公司	中国 上海市	千元 12,416	部品	66.7	2	2	"	"	"
NACHI (AUSTRALIA) PTY.LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 600	部品	100.0		2	"	当社製品を販売 している。	"
(持分法適用 関連会社)									
常盤産業株	東京都港区	92	部品	36.6	1		"	当社製品を販売 している。	"
EG&F INVESTMENT CORP.	サモア アピア市	千米ドル 600	機械工具	40.0			"	なし	"
耐鋸(上海) 精密刃具有限公司	中国 上海市	千元 4,966	機械工具	40.0 (40.0)	1	1	運転資金の 貸付	当社製品を製造 している。	"
建越工業股份 有限公司	台湾 桃園県	千台湾ドル 306,000	部品	50.0	2	3	なし	"	"
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	千元 21,815	部品	50.0 (50.0)		2	"	"	"
大成NACHI 油圧工業株	大韓民国 慶尚南道梁山市	千ウォン 1,700,000	部品	45.0	3		"	"	"

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社はNACHI AMERICA INC.、NACHI TECHNOLOGY INC.、NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.、  
NACHI BRASIL LTDA.、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	1,871 [256]
部品	2,624 [422]
その他	739 [130]
全社(共通)	149 [17]
合計	5,383 [825]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイム - 及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,543 [475]	40.9	19.0	6,005,320

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイム - 及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、自動車や産業機械業界の堅調な生産と設備投資が先導して、製造業を中心に企業業績が向上し、個人消費も底堅く推移するなど、ひき続き景気は回復基調にありました。また、海外におきましては、世界的な原油・原材料価格の高騰など不安定な要素がありましたが、アメリカ経済の底堅い民間需要に加え、中国、アセアン市場の拡大、ヨーロッパ市場の回復などにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、営業、製造、開発の各面で複合・連環型の事業の特長を活かし、世界市場において「ナチビジネス」を展開してまいりました。国内外で生産体制・設備の近代化をすすめ、生産性の改善、供給能力の増強にとり組み、自動車や産業機械業界のニーズに応えて、高い機能・精度と信頼性のある商品・技術を提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,760億14百万円と前連結会計年度に比べ10.8%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は1,264億69百万円（前連結会計年度比12.7%増）、海外売上高は495億44百万円（同6.2%増）であります。

利益面につきましては、原材料、部品価格の高騰や、生産力拡充のための固定費の増加などの影響がありましたが、売上・生産の拡大による操業度の向上に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当連結会計年度の経常利益は120億32百万円と前連結会計年度に比べて35億67百万円の増益（同42.1%増）となりました。これに、特別損失として固定資産売却・除却損、営業権評価損等を計上し、当期純利益は51億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車業界向けの精密工具の好調に加え、工作機械、ロボットが大きく伸長し、機械工具事業の売上高は648億67百万円（同9.7%増）、営業利益は57億45百万円（同2.0倍）となりました。

部品事業では、自動車や産業機械業界向けのベアリング、カーコントロールバルブ、油圧機器の需要が国内をはじめ世界三極で拡大し、部品事業の売上高は913億46百万円（同10.4%増）、営業利益は66億5百万円（同2.8%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼や工業炉が伸張し、売上高は198億円（同16.2%増）、営業利益は9億29百万円（同2.6倍）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内は、自動車業界や建設機械、産業機械業界の高水準な生産と設備投資を受けて、精密工具、油圧機器、工作機械、ロボットで増収となり、売上高は1,425億50百万円（同11.0%増）となり、営業利益は115億18百万円（同34.4%増）となりました。

米州では、自動車業界の好調な生産を受けて、高機能ベアリングを中心に増収となり、売上高は188億円67百万円（同7.1%増）となり、営業利益は13億77百万円（同39.4%増）となりました。

欧州では、建設機械向け油圧機器の増収により売上高は73億18百万円（同1.0%増）となりました。営業利益は、新設のベアリング製造子会社が本格操業の段階に至っていないため、欧州合計では、1億4百万円（同1億81百万円の減益）の営業損失となりました。

アジアでは精密工具、高機能ベアリング、工作機械の増収と中国向けの着実な売上拡大により、売上高は72億77百万円（同30.4%増）となり、営業利益は3億91百万円（同11.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が94億92百万円と増益になるなど、営業活動によるキャッシュ・フローが、146億74百万円と堅調に推移しました。設備投資に伴う有形固定資産の取得、借入金返済による支出、株式の発行による収入減により、これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ39億59百万円減少し、92億31百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は146億74百万円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益94億92百万円、減価償却費76億45百万円、仕入債務の増加37億93百万円、営業権評価損15億57百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加39億60百万円、たな卸資産の増加43億45百万円、法人税等の支払額32億32百万円などにより資金が減少したことによるものであります。また、前連結会計年度に比べ7億44百万円（+5.3%）のキャッシュ・フローが増加いたしました。これは主として前連結会計年度に対して税金等調整前当期純利益は26億24百万円、減価償却費の増加10億80百万円、仕入債務の増加10億94百万円、未払費用などその他の増加額の拡大23億73百万円により資金は増加しましたが、たな卸資産の増加54億83百万円、法人税等の支払額の増加13億86百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は110億62百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出118億16百万円によるものであります。また、前連結会計年度に比べ25億3百万円（29.3%）のキャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が29億31百万円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は77億79百万円となりました。これは主として、借入金の純減65億4百万円や配当金12億44百万円の支出によるものであります。前連結会計年度に比べ57億6百万円（3.8倍）のキャッシュ・フローが減少いたしました。これは主として、株式の発行による収入減54億20百万円、配当金の支払額の増加5億63百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
機械工具	工具	29,075	12.2
	工作機械	18,008	10.0
	ロボット	14,664	21.4
	小計	61,748	13.6
部品	ベアリング	59,781	14.2
	油圧機器	28,206	17.1
	小計	87,988	15.1
その他	特殊鋼	14,661	25.7
合計		164,398	15.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
機械工具	工具	32,855	14.7	7,376	50.7
	工作機械	20,511	22.9	9,864	39.8
	ロボット	18,842	26.0	4,619	79.9
	小計	72,210	19.8	21,860	50.6
部品	ベアリング	59,593	4.8	10,285	4.6
	油圧機器	32,562	10.1	4,018	9.9
	小計	92,155	6.6	14,304	6.0
その他	特殊鋼	14,747	36.3	2,893	50.6
	その他	5,901	5.8	1,688	6.8
	小計	20,649	25.9	4,581	22.7
合計		185,015	13.4	40,746	28.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
機械工具	工具	30,373	10.3
	工作機械	17,701	2.1
	ロボット	16,791	17.6
	小計	64,867	9.7
部品	ベアリング	59,145	8.3
	油圧機器	32,200	14.6
	小計	91,346	10.4
その他	特殊鋼	13,775	20.8
	その他	6,024	6.9
	小計	19,800	16.2
合計		176,014	10.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び販売実績の総額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
岡谷鋼機株式会社	26,404	16.6	32,883	18.7

3. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

ナチ不二越グループは、2006年度を最終年度とする中期展望にもとづいて、安定的な収益基盤の確立、企業体質の強化をはかるとともに、一層の利益成長をめざし、以下の諸施策にグループをあげて取り組んでおります。

#### 収益性の高い事業構造をつくりあげる

技術提案型、シーズ発信型の事業経営を実践し、新しいビジネスチャンスを創出して、業容を拡充し、収益を拡大してまいります。

また、企業間提携を推進し、営業、開発、生産の各面でシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかるなど、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

#### 強靱な企業体質を構築する

グループの生産体制を近代化し、生産性の向上と品質保証体制の強化をはかってまいります。そして、当社独自のコア技術の連環により、高い機能・精度と信頼性のある商品を開発して、顧客の信頼性・満足度を向上させ、景気変動に左右されない安定的な収益体質を構築してまいります。人員体制については、少数精鋭を基本に、全員参加によるプロジェクト型経営を通して、能力・技能と意欲を持つ人材を育成し、企業成長をつうじて社会性を高めてまいります。

また、資産の効率・効果的な活用を推しすすめると同時に、自己資本の充実をはかり、財務体質を強化いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年2月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）経済情勢・需要変動について

当社グループは、自動車・自動車関連、一般産業機械、電機・電子等の各需要分野にわたって事業を展開しており、また、地域的には、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、各製品を製造、販売している特定の国、地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動の影響を受ける可能性があります。とくに、自動車・自動車関連産業向けが販売の約半分を占めており、その需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し、需要の裾野が広い一般産業機械分野、電機・電子分野への販売拡大など、バランスを考えた施策をはかっております。

##### （2）海外事業展開について

当社グループは、日本のほか、米州、欧州、アジアに進出し、グローバルな事業展開を行っており、アメリカ、ブラジル、スペイン、チェコ、タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国に生産拠点を有し、販売各社も各地域に設立しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は約3割程度となっており、各国及び地域の経済環境の動向や法規制等の予期せぬ変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、アンチダンピング課税につきましては、現在、米国でベアリングが課税されておりますが、その税率が比較的低いため、当社グループの事業展開に大きな影響を及ぼしておりません。

##### （3）外的要因が財務状況に与える影響について

外貨建ての商取引により、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金利の上昇も、支払利息の増加を招く可能性があります。当社グループは、為替変動や金利変動の悪影響を軽減するため、為替予約、最適地調達・生産等の手段を含めてリスクヘッジを進め、また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めております。

##### （4）価格競争について

当社グループの主力需要先である自動車・自動車関連産業は競争が激しく、同業界と取引する上で、価格引き下げ要請への相応の対応が不可避であります。また、原材料の一部に価格の上昇がみられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらに対し、原材料の購入量ならびに在庫量の最適化にとり組むとともに、VA・VE活動の強化や設計・部品の標準化による調達コストの削減、生産性の向上など、原価低減活動を継続的に実施しております。

##### （5）品質問題について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかしながら当社グループ製品が予期せぬ不具合を起こした場合には、多額の費用発生や社会的な信用低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、品質保証を最重要課題の一つとして位置付け、グループをあげて品質管理の徹底をはかっております。

##### （6）環境安全、安全対策について

当社グループでは、環境負荷の低減に努めており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要施設については、火災等により生産活動や製品供給に混乱をきたすことのないよう、災害対策に努めております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	インダストリアル メタル プロダクツ社	アメリカ	マイクロフィニッシャー -	昭和63年9月26日から 平成19年9月25日まで

(注) 上記契約に基づいて、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて定率のロイヤリティを支払っております。

### (2) 技術供与契約

契約会社名	相手先		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	タタ・アイアン スチール社	インド	ベアリング	平成11年10月5日から 平成18年10月4日まで
	テルコ・ オートメーション社	インド	ロボット	平成4年9月28日から 平成18年4月1日まで

(注) 上記契約に基づいてイニシャルペイメントを受領しており、売上高に応じて定率のロイヤリティを受領することとしております。



## 6【研究開発活動】

当社グループは「ものづくりの世界の発展に貢献する」経営ビジョンのもと、ものづくりにおける上流(材料)から下流(加工・組立・メンテナンス)にいたる一連のプロセスについて研究開発活動を強力に推進してまいりました。

「複合・連環型の事業のシナジーを活かして「ナチビジネス」を展開し、世界市場でナチブランドを確立する」ことを経営方針として、当連結会計年度については「コア技術の連環により、高い機能・精度と信頼性のある商品を開発する」ことを方針に掲げ、顧客の多様なニーズに応える「ナチブランド」の商品・技術・サービスを開発・提供する活動に取り組んでおります。

開発体制としましては、本社に属する開発本部がグループ全体を統括し開発の企画・立案を行い、各事業部門と開発本部が連携してプロジェクト型開発を進め、開発のスピードアップをはかっています。

当連結会計年度は、材料・加工・要素の基盤技術分野で将来を見据えた市場先取りの開発を行い、それらを応用展開した商品開発を進めること、顧客および自社製造ラインでのものづくりを革新する生産技術工法を開発すること、および環境に配慮した技術を各商品に付加する活動に取り組み、その成果としての新商品を市場に投入いたしました。

これらの活動に伴う当連結会計年度の研究開発費は、機械工具事業で17億83百万円、部品事業で11億54百万円、その他の事業で3億55百万円となり、総額で32億93百万円となりました。

当連結会計年度の主な活動状況及び開発成果は次のとおりであります。

### (1) 機械工具事業

工具については、高精度金型加工用として市場投入したボールエンドミル「モールドマイスターボール」がその優位性を評価され、日刊工業新聞社の「モノづくり部品大賞」の機械部品賞を受賞しました。本商品は工具製造技術、コーティング技術および超精密加工機製造技術のシナジーにより開発されたものです。

工作機械は機械・工具の双方を提供している世界でも類のないメーカである特長を生かし、環境問題の高まりに対応した「エコ&ECO」のコンセプトのもと、僅かなクーラント量しか使用しない「MQL (Minimum Quantity Lubrication) 加工」を深穴、プロ・チ、転造加工に適用した加工システムの研究開発を進め、顧客のニーズに対応しています。

プレジジョン (超精密加工機械) は次世代DVD市場に対して、超精密、特殊形状のレンズ金型を高効率で加工する非球面加工機「ナノアスファ」を開発・市場投入し、「ナノ」シリーズの拡充をはかりました。

ロボットは第9世代の超大型ガラス基板の搬送に対応したクリーンロボット「アルティス S J 1 2 0 C」(世界最大の120kg可搬を実現)を開発・市場投入しました。本ロボットは「2005国際ロボット展」に出展し注目を集めました。

### (2) 部品事業

ベアリングの転がり技術と、油圧機器の制御技術を活かした転がり支承タイプの住宅用免震装置の市場投入後、住宅用免震のノウハウを応用し、コンピュータサーバーなどの精密機器や美術品などを地震から守る免震台「マグニクレードル」を開発、市場投入しました。さらに薬品、書類棚などを対象にした小型タイプを開発中であり、今後も、環境・リスク対応型商品の研究開発を社会的な使命感をもって進めます。

油圧はプレス用機械をはじめ工作機械など産業機械分野で、「安全確認型システム」のニーズに対応した「モニタリングスイッチ付油圧バルブ」を開発・市場投入しました。

カーハイドロリクスは自動車AT用電磁弁の高性能化・小型化・軽量化の研究開発を進めています。

### (3) その他の事業

マテリアルは事業の柱であるハイス(高速度工具鋼)の材料供給から素形材ビジネスへの転換のための研究開発を進め、ディーゼルエンジンのノズル向けに高精度に穴を開ける極細放電加工用の電極材ミクロンハードを開発、またプレハードン材など材料の応用展開開発を進めています。

クリーンサーモは主力商品の真空浸炭炉と真空脱脂洗浄装置の性能・機能向上と環境対応の開発改良を進め、従来装置より短時間で洗浄が可能な真空脱脂洗浄装置を開発・市場投入しました。

コーティング技術は工具、マテリアル、クリーンサーモ部門と協業し、工具のコーティング膜およびあらゆる部品の耐摩性、潤滑性の向上に寄与する研究開発を進めています。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年2月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,760億14百万円と前連結会計年度に比べて、10.8%増加しました。このうち、国内売上高が、1,264億69百万円と同12.7%の増収となりました。これは、自動車業界の高水準な生産と設備投資がつづき、また、建設機械、産業機械向けの売上げが堅調に拡大したことによります。また、海外売上高は、495億44百万円と同6.2%の増収となりました。アメリカ市場の底堅い民間需要とブラジル経済の堅調を受けて増収となり、アジア市場も中国、アセアン向けが好調に推移しました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は386億47百万円と前連結会計年度に比べ、16.2%の増益となりました。これは、原材料価格の高騰、固定費増加など減益要因があったものの、売上・生産の拡大による増量効果に加え、生産性の向上をはじめとしたトータルコストの低減、更に、販売価格の改善に取り組んだ成果であります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の232億33百万円から253億95百万円に増加しました。運搬費など直接経費のほか、賞与や法定福利費など労務費、研究開発費、外形標準課税に伴う租税公課が増加しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.6%から14.5%へと0.1ポイント改善しました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は132億52百万円、営業利益率は7.5%となり、前連結会計年度に比べて32億30百万円の増益、営業利益率は1.2ポイント改善しました。

#### 営業外損益

営業外損益（費用）は、前連結会計年度15億56百万円の費用（純額）から12億20百万円の費用（純額）と3億36百万円減少しました。収益は、受取利息は減少しましたが、受取配当金、為替差益の増加により前連結会計年度に比べて4億80百万円の増加となりました。費用は、支払利息は減少しましたが、売上割引、工場再編に伴う建物解体費の増加により前連結会計年度に比べて1億44百万円増加しました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は120億32百万円、経常利益率は6.8%となり、前連結会計年度に比べて35億67百万円の増益、経常利益率は1.5ポイント改善しました。

#### 当期純利益

特別利益は、投資有価証券の売却益の増加、償却債権取立益などで310百万円となり、前連結会計年度に比べて2億59百万円増加しました。特別損失は、事業合理化費用、営業権評価損などで28億50百万円となり、前連結会計年度に比べて、合計で12億2百万円増加しました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、42億26百万円となり、前連結会計年度に比べ14億97百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は51億79百万円となり、前連結会計年度に比べて10億73百万円増加しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、39億59百万円減少し、92億31百万円となりました。これは、営業活動による収入146億74百万円を投資活動で110億62百万円、財務活動で77億79百万円使用したことによるものであります。

営業活動による収入は、主に税金等調整前当期純利益94億92百万円、減価償却費76億45百万円であり、更に非資金項目の営業権評価損、有形固定資産除却損も増加しており、この4つの項目で資金が前連結会計年度に比べ55億67百万円増加しました。この一方で、売上の増加に伴う運転資金が、売上債権で39億60百万円（前連結会計年度比8億28百万円増）、たな卸資産で43億45百万円（同54億83百万円増）と大きな支出増加となり、更に、法人税等の支払額も増加した結果、営業活動による収入合計は、前連結会計年度に比べ7億44百万円の増加にとどまりました。

投資活動に使用した資金は、主に、プロ - チ、精密工具、自動車用高機能ベアリング、油圧機器の生産能力増強などの設備投資によるものであり、前連結会計年度に比べ資金の支出が25億3百万円増加しました。

財務活動に使用した資金は、主に借入金の返済（純額）65億4百万円と配当金の支払い12億44百万円であり、設備投資資金に充当するため54億20百万円の株式発行を行なった前連結会計年度に比べ、資金の支出は57億6百万円増加しました。

#### 資金需要

当社グループの資金需要は、生産活動に必要な運転資金（材料費、外注費、人件費、諸経費）、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費が主な内容であります。また、投資活動については、世界市場で競争優位な商品の生産能力を国内・外で増強するため、また、合理化並びに品質向上のための設備投資を現在積極的に進めており、今後、その資金需要の発生を見込んでおります。

これらの資金需要に対しては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求をはかると同時に、売上債権、たな卸資産の回転効率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化に取り組んでおります。また、不足分の資金は、有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。

一方、設備投資など前向きな利益追求のための所要資金については、調達の多様化、財務基盤の強化も視野に検討対象を拡げた運営を行ないます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、優位商品、基盤商品の生産効率の向上および原価の低減、また生産ラインの整備など、合理化、ならびに品質向上を目的として総額141億32百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、

機械工具事業では、プロ - チ、精密工具の生産効率向上および品質向上、自動車製造ライン、ガラス基盤搬送用ロボットの生産能力増強を目的として、プロ - チ工場、大型・クリ - ンロボット用新工場の建設を含めて合計48億16百万円の設備投資を実施しました。

部品事業では、等速ジョイント、カ - エアコン用など自動車向け高機能ベアリングについて国内とアジアを中心に世界各拠点の生産能力強化を、また、油圧機器について建機用ピストンポンプ、走行・旋回モ - タの生産能力強化を行いました。これらを主体に原価低減、合理化、品質向上目的を加えて部品事業合計では、78億85百万円の設備投資を実施しました。

その他事業では、特殊溶解工場の新設と特殊鋼の生産効率向上および品質向上を目的として合計14億32百万円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山事業所 (富山県富山市)	機械工具 部品	工具、工作機械、ロボッ ト、ベアリングの生産設 備	7,905	15,726	59 (353)	526	24,217	1,461
東富山事業所 (富山県富山市)	部品 その他	油圧機器、ベアリング、 特殊鋼の生産設備	3,548	6,081	410 (227)	260	10,301	440
滑川事業所 (富山県滑川市)	機械工具 部品 その他	工具、工作機械、油圧機 器等の生産設備	1,558	2,150	1,678 (195)	133	5,521	249

### (2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナチツールエンジ アリング	本社工場 (富山県富山市)	機械工具	工具の生産 設備	134	363	233 (18)	14	745	92
(株)ナチベアリング製造	本社工場 (富山県富山市)	部品	ベアリング の生産設備	327	1,061	63 (27)	15	1,469	137
(株)ナチ東北精工	本社工場 (山形県山形市)	部品	油圧機器、 印刷機械部 品の生産設 備	400	797	382 (47)	23	1,604	228
(株)ナチハイドロリクス	本社工場 (富山県富山市)	部品	油圧機器の 生産設備	260	370	133 (18)	37	801	76

### (3) 在外子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.	本社工場 (アメリカ ミシガン州)	機械工具	工具の生産 設備	678	1,082	21 (99)	-	1,782	79
NACHI TECHNOLOGY INC.	本社工場 (アメリカ インディアナ州)	部品	ベアリング の生産設備	501	1,282	62 (198)	-	1,846	107
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ ラヨン地区)	部品	ベアリング の生産設備	371	1,474	109 (35)	7	1,963	125
NACHI INDUSTRIAL,S.A.	本社工場 (スペイン サラマンカ市)	部品	ベアリング の生産設備	146	565	37 (40)	10	759	107
NACHI CZECH S.R.O.	本社工場 (チェコ ロ-ニー市)	部品	ベアリング の生産設備	441	813	61 (49)	9	1,325	34

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等の中期計画を基に実行計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		設備投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
富山事業所	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	3,633	214	平成16年 12月	平成18年 11月	生産能力増強、 合理化及び 品質向上
		機械工具	ロボット及び 工作機械 生産設備	356		平成17年 6月	平成18年 5月	生産能力増強、 合理化及び 品質向上
		部品	ベアリング 生産設備	3,079	388	平成16年 12月	平成18年 11月	生産能力増強、 合理化及び 品質向上
東富山事業所	富山県富山市	部品	ベアリング 及び 油圧生産設備	1,247		平成17年 12月	平成18年 5月	合理化及び 品質向上
		その他	特殊鋼 生産設備	1,705	413	平成17年 6月	平成18年 11月	生産能力増強、 合理化及び 品質向上
滑川事業所	富山県滑川市	機械工具	工作機械 生産設備	216		平成17年 6月	平成18年 5月	合理化及び 品質向上
		部品	油圧生産設備	354		平成17年 6月	平成18年 11月	生産能力増強
ナチ精工(株)	富山県富山市	機械工具	工具生産設備	212		平成17年 12月	平成18年 5月	合理化及び 品質向上
(株)ナチ ベアリング製造	富山県富山市	部品	ベアリング 生産設備	120		平成17年 6月	平成18年 5月	生産能力増強
(株)ナチ立山 ベアリング	富山県富山市	部品	ベアリング 生産設備	176		平成17年 6月	平成18年 11月	生産能力増強
(株)ナチ東北精工	山形県山形市	部品	油圧生産設備	193	38	平成17年 6月	平成18年 5月	生産能力増強
(株)ナチマシナリ - エンジニアリング	富山県富山市	機械工具	機械部品 加工設備	616		平成17年 12月	平成19年 5月	生産能力増強、 合理化及び 品質向上
国内製造子会社 他5社	富山県富山市	機械工具 及び 部品	工具、ベアリ ング、油圧 生産設備	363		平成17年 6月	平成18年 11月	生産能力増強、 合理化及び 品質向上
NACHI BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	部品	ベアリング 生産設備	209		平成17年 9月	平成18年 5月	生産能力増強
NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.	アメリカ ノースカロライ ナ州	機械工具	工具生産設備	172		平成17年 9月	平成18年 11月	生産能力増強
NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.	アメリカ ミシガン州	機械工具	工具生産設備	464		平成17年 1月	平成18年 5月	生産能力増強、 合理化及び 品質向上
東莞建越精密軸承 有限公司	中国 広東省東莞市	部品	ベアリング 生産設備	405		平成17年 10月	平成18年 11月	生産能力増強
那智不二越 (上海)精密工具 有限公司	中国 上海市	機械工具	工具生産設備	119		平成17年 7月	平成18年 5月	生産能力増強
その他			環境整備他	1,497	10	平成16年 12月	平成18年 11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年2月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	249,193,436	249,193,436	東京証券取引所 市場第一部	
計	249,193,436	249,193,436		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年11月10日 （注1）	20,000	247,193	2,480	15,826	2,448	11,175
平成16年11月25日 （注2）	2,000	249,193	248	16,074	244	11,420

（注）1. 一般募集：発行株数 20,000千株、発行価額 246円40銭、資本組入額 124円

資本準備金組入額 122円40銭

2. 第三者割当：発行株数 2,000千株、発行価額 246円40銭、資本組入額 124円

資本準備金組入額 122円40銭、割当先 野村證券株式会社

#### (4)【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		75	46	322	97	8	20,078	20,626	
所有株式数 （単元）		87,099	9,154	38,067	31,023	11	81,230	246,584	2,609,436
所有株式数の 割合（％）		35.32	3.71	15.44	12.58	0.00	32.95	100.00	

（注）1. 自己株式412,238株は、「個人その他」に412単元、「単元未満株式の状況」に238株含まれております。

なお、自己株式412,238株は期末日現在の実質的な保有株式であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	13,182	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	12,137	4.87
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目2番24号	11,159	4.48
ナチ不二越従業員持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	10,545	4.23
那智わねい持株会	富山市不二越本町1丁目1番1号	10,088	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,117	3.66
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	6,509	2.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目3番1号	6,318	2.54
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	6,166	2.48
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	4,850	1.95
計		90,074	36.15

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。平成17年11月30日現在、株式会社東京三菱銀行は当社株式を729千株所有しております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000		
	(相互保有株式) 普通株式 355,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,817,000	245,817	
単元未満株式	普通株式 2,609,436		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	249,193,436		
総株主の議決権		245,817	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権の数21個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二越	富山市不二越本町 1丁目1番1号	412,000		412,000	0.17
(相互保有株式) 常盤産業株式会社	東京都港区浜松町 2丁目1番17号	250,000		250,000	0.10
東亜電工株式会社	富山市中大久保 129-1番地	105,000		105,000	0.04
計		767,000		767,000	0.31

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を反映し、株主の皆様のご支援とご期待にお応えするため、2円増配して、1株につき7円の配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	219	199	271	445	593
最低(円)	126	109	105	226	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	394	442	462	511	530	593
最低(円)	365	373	418	439	477	518

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井 村 健 輔	昭和10年 3月 2日生	昭和32年 4月 入社 昭和62年 2月 総合企画部長 平成元年 2月 取締役 平成 5年 2月 常務取締役 平成 9年 2月 専務取締役 平成10年 2月 取締役社長(現)	212
取締役 副社長	製造・技術開発・ 品質保証管掌、 自動車営業管掌、 滑川事業所長	明 石 光 生	昭和19年 1月17日生	昭和43年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成 8年 1月 同社ドライブトレーン技術部企画・総括室長 平成10年 1月 当社入社 平成10年 3月 商品開発部長 平成11年 2月 取締役 平成13年 2月 常務取締役 平成16年 2月 取締役副社長(現)	63
取締役 副社長	営業戦略本部長、 マーケティング担当、 部品事業管掌、 東京事業所長	本 間 博 夫	昭和20年 7月29日生	昭和45年 4月 入社 平成11年12月 東日本支社長 平成13年 2月 取締役 平成14年 7月 常務取締役 平成16年 2月 取締役副社長(現)	59
常務取締役	財務・総務担当、 調達・グループ管理 管掌、リスク管理 総括、富山事業 所長	笠 原 英 紀	昭和19年 2月26日生	昭和41年 4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成 8年 6月 同行取締役 平成10年 6月 同行執行役員 平成11年 4月 当社常任顧問 平成12年 2月 常務取締役(現)	65
常務取締役	欧州事業担当、 NACHI EUROPE GmbH会長	長 尾 正 弥	昭和20年 9月 8日生	昭和44年 4月 入社 平成10年 3月 NACHI(GERMANY) GmbH (現NACHI EUROPE GmbH)社長 平成11年 2月 当社取締役 平成14年 2月 常務取締役(現) 平成15年 8月 NACHI EUROPE GmbH会長(現)	57
常務取締役	部品事業・製造担 当、西日本営業担 当、環境安全総 括、東富山事業 所長	田 中 幸 彦	昭和23年 4月11日生	昭和47年 4月 入社 平成13年 6月 部品事業部長 平成14年 2月 取締役 平成16年 2月 常務取締役(現)	42
常務取締役	機械工具事業・ マテリアル事業担 当、国際営業担当	飛 弾 野 文 英	昭和25年11月 5日生	昭和51年 4月 入社 平成13年 2月 機械工具事業部長 平成14年 2月 取締役 平成16年 2月 常務取締役(現)	43
常務取締役	経営企画・広報担 当、ロボット事業 担当	柴 功 安	昭和27年11月 6日生	昭和50年 4月 入社 平成10年 9月 経営企画部長 平成13年 2月 取締役 平成16年 2月 常務取締役(現)	53
常務取締役	人事・研修担当、 品質保証・調達担 当	野 見 山 諭	昭和23年 5月 3日生	昭和47年 4月 入社 平成12年 6月 ロボット事業部長 平成13年 2月 取締役 平成16年 7月 常務取締役(現)	42
取締役	米州事業担当、 NACHI AMERICA INC.会長	伊 東 承 平	昭和21年 8月27日生	昭和46年 4月 入社 平成 9年12月 NACHI AMERICA INC.社長 平成12年 2月 当社取締役(現) 平成12年 6月 NACHI AMERICA INC.会長(現)	38
取締役	国際営業部長、営 業戦略本部副本部 長	石 黒 健 治	昭和21年 4月 9日生	昭和45年 4月 入社 平成13年 9月 国際営業部長 平成15年 2月 取締役国際営業部長(現)	38
取締役	機械工具事業部長	佐 々 木 誠	昭和24年 8月24日生	昭和48年 4月 入社 平成13年12月 機械工具事業部副事業部長 平成16年 2月 取締役機械工具事業部長(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	部品事業部長	寺越 秀夫	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 入社 平成13年12月 部品事業部副事業部長 平成16年2月 取締役部品事業部長(現)	23
取締役	中日本・北陸営業 担当、営業戦略本 部副本部長	中河 清	昭和26年6月16日生	昭和50年4月 入社 平成13年5月 中日本支社副支社長 平成16年2月 取締役(現)	17
取締役	開発本部長、プレ ジジョン事業・ク リ-ンサ-モ事業 担当	伊藤 正夫	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 入社 平成16年2月 機械工具事業部副事業部長 平成17年2月 取締役開発本部長(現)	37
取締役	東日本支社長、営 業戦略本部副本部 長	髭右近 正幸	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 入社 平成15年2月 東日本支社長 平成17年2月 取締役東日本支社長(現)	16
常勤監査役		中野 直人	昭和21年12月11日生	昭和45年4月 入社 平成9年2月 海外事業部海外事業室長 平成11年2月 NACHI EUROPE GmbH社長 平成15年2月 当社常勤監査役(現)	27
常勤監査役		佐口 厚	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 ㈱北陸銀行入行 平成13年6月 同行魚津支店長 平成15年2月 当社常勤監査役(現)	22
監査役		井崎 邦為	昭和16年4月16日生	平成6年6月 ㈱山一証券経済研究所取締役 平成10年4月 東海大学短期大学教授 平成13年2月 当社監査役(現) 平成16年4月 つくば国際大学教授(現)	8
監査役		福島 栄一	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所 属)(現) 平成13年2月 当社監査役(現) 平成14年10月 あさひ・狛法律事務所 パートナー(現)	13
計					907

(注) 1. 常勤監査役佐口厚、監査役井崎邦為及び監査役福島栄一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 平成18年2月22日開催の取締役会において、役員の変動が次のとおり決議されております。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
部品事業部長、NACHI EUROPE GmbH会長	欧州事業担当、NACHI EUROPE GmbH会長	長尾 正弥	平成18年3月1日
製造・品質保証担当、西日本営業担当、環境安全総括、東富山事業所長	部品事業・製造担当、西日本営業担当、環境安全総括、東富山事業所長	田中 幸彦	平成18年3月1日
人事・研修担当、調達担当、北陸営業担当	人事・研修担当、品質保証・調達担当	野見山 論	平成18年3月1日
米州事業担当、NACHI AMERICA INC.会長、営業戦略本部副本部長	米州事業担当、NACHI AMERICA INC.会長	伊東 承平	平成18年3月1日
開発本部副本部長	部品事業部長	寺越 秀夫	平成18年3月1日
中日本営業担当、営業戦略本部副本部長	中日本・北陸営業担当、営業戦略本部副本部長	中河 清	平成18年3月1日

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営ビジョンの「ものづくりの世界の発展に貢献する」をつうじて、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。そのため、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を構築し、長期的かつ安定的に収益を確保するよう努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定ならびに監督に係る体制の状況

- ・当社は、取締役会において、法令で定められた事項、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を審議、決定しております。また、常務以上の役付取締役を構成員とする経営会議を設けて、経営の重要事項についての審議を行ない、十分な議論をつうじて適切な経営判断を行なうよう努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、監査機能の強化をはかっております。常勤監査役は、取締役会、経営会議をはじめ社内の重要会議に出席し、また、各部門に対する業務監査を定例的に実施し、経営上の意思決定ならびに業務執行の適法性、妥当性について監査しております。監査役は、会計監査人との間で監査計画の確認を行ない、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けております。
- ・内部監査部門として監査室を設置しており、グループ内組織の内部監査を定期的を実施しております。また、社内に各種の委員会を設置して業務の実施状況を確認し、改善と適正化に努めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・法令遵守、環境保全、リスク管理体制の構築に取り組み、とくに、リスク管理体制については、「リスク管理委員会」を設置し、当社グループ全体を対象に、リスクの認識・予防対策の実施による未然防止からリスク発生時の損害の最小化まで、一貫した対応を行なえるよう体制強化に努めております。
- ・当社グループの社員が守るべき行動規範として「不二越 企業市民ル・ル」を制定（平成17年10月）したほか、社内の相談窓口を設置するなど適法性の確保に努めております。

### (3) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士松本義之、四月朔日丈範、西川正房は、新日本監査法人に所属しており監査年数はそれぞれ8年、16年、3年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名については、当社との間の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

### (5) 役員報酬および監査報酬の内容については次のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 241百万円

監査役の年間報酬総額 43百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬 なし

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	14,060		10,027	
2 受取手形及び売掛金		32,620		36,850	
3 たな卸資産	3	23,697		28,336	
4 繰延税金資産		3,029		2,480	
5 その他		2,225		2,146	
貸倒引当金		257		297	
流動資産合計		75,375	49.8	79,544	48.5
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物及び構築物		16,241		19,444	
(2) 機械装置及び運搬具		31,193		34,714	
(3) 土地		6,893		6,967	
(4) 建設仮勘定		1,773		981	
(5) その他		1,355		1,252	
有形固定資産合計		57,456	38.0	63,360	38.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,618		410	
(2) ソフトウェア		329		122	
(3) その他		134			
無形固定資産合計		2,082	1.4	532	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	11,817		17,405	
(2) 長期貸付金		139		90	
(3) 繰延税金資産		2,009		1,003	
(4) その他		2,474		2,078	
貸倒引当金		55		42	
投資その他の資産 合計		16,384	10.8	20,534	12.5
固定資産合計		75,923	50.2	84,427	51.5
資産合計		151,299	100.0	163,972	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	3	32,274		36,334	
2	3	24,024		21,556	
3	3	7,609		7,359	
4				2,000	
5		6,054		8,715	
6		1,686		2,756	
7		6,255		9,824	
流動負債合計		77,904	51.5	88,548	54.0
固定負債					
1		4,000		2,000	
2	3	17,577		13,983	
3		9		956	
4		9,379		8,969	
5		305		343	
6		24		51	
7		3,621		3,059	
固定負債合計		34,918	23.1	29,364	17.9
負債合計		112,822	74.6	117,913	71.9
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		605	0.4	564	0.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金		16,074	10.6	16,074	9.8
資本剰余金		11,420	7.6	11,435	6.9
利益剰余金		13,037	8.6	16,747	10.2
その他有価証券評価差額金		3,305	2.2	6,732	4.1
為替換算調整勘定		5,881	3.9	5,382	3.2
自己株式		85	0.1	112	0.1
資本合計		37,871	25.0	45,495	27.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		151,299	100.0	163,972	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			158,891	100.0		176,014	100.0
売上原価	1		125,636	79.1		137,366	78.0
売上総利益			33,254	20.9		38,647	22.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,470			1,468		
2 荷造運搬費		2,613			3,066		
3 給料及び賞与		7,356			7,876		
4 福利厚生費		1,710			1,770		
5 退職給付費用		888			919		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		111			70		
7 旅費交通費、通信費		1,910			1,899		
8 賃借料		1,706			1,766		
9 その他	1	5,464	23,233	14.6	6,556	25,395	14.5
営業利益			10,021	6.3		13,252	7.5
営業外収益							
1 受取利息		164			20		
2 受取配当金		148			187		
3 為替差益					385		
4 連結調整勘定償却額		45			63		
5 持分法による投資利益					70		
6 その他		455	813	0.5	566	1,294	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,048			795		
2 売上割引		390			507		
3 持分法による投資損失		7					
4 その他		923	2,370	1.5	1,211	2,514	1.4
経常利益			8,464	5.3		12,032	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	20			76		
2 投資有価証券売却益		31			121		
3 償却債権取立益			51	0.0	112	310	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	803			41		
2 固定資産除却損	4	650			956		
3 事業合理化費用	5				295		
4 営業権評価損					1,557		
5 貸倒損失		194	1,648	1.0		2,850	1.6
税金等調整前当期純利益			6,867	4.3		9,492	5.4
法人税、住民税 及び事業税		2,734			4,106		
法人税等調整額		5	2,729	1.7	119	4,226	2.4
少数株主利益			33	0.0		87	0.1
当期純利益			4,105	2.6		5,179	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,727		11,420
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の 発行		2,692			
2 自己株式処分差益			2,692	15	15
資本剰余金期末残高			11,420		11,435
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,450		13,037
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,105		5,179	
2 連結子会社増加に伴う 増加高				75	
3 在外子会社 最小年金債務調整額		187			
4 在外子会社 外貨換算調整 当期発生額		13	4,307	11	5,265
利益剰余金減少高					
1 配当金		680		1,244	
2 役員賞与		39		59	
3 在外子会社 最小年金債務調整額			720	252	1,555
利益剰余金期末残高			13,037		16,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	6,867	9,492
2		減価償却費	6,565	7,645
3		連結調整勘定償却額	45	63
4		貸倒引当金の増減額(減少: )	121	21
5		退職給付引当金の減少額	732	410
6		役員退職慰労引当金の増加額	45	38
7		受取利息及び受取配当金	313	208
8		支払利息	1,048	795
9		営業権評価損		1,557
10		持分法による投資損益 (利益: )	7	70
11		有形固定資産売却益	20	76
12		有形固定資産売却損	803	41
13		有形固定資産除却損	650	956
14		投資有価証券売却益	31	121
15		売上債権の増加額	3,131	3,960
16		たな卸資産の増減額(増加: )	1,137	4,345
17		仕入債務の増加額	2,699	3,793
18		その他	1,047	3,420
		小計	16,477	18,505
19		利息及び配当金の受取額	319	217
20		利息の支払額	1,020	816
21		法人税等の支払額	1,846	3,232
営業活動による キャッシュ・フロー		13,929	14,674	

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		8,885	11,816
2 有形固定資産の売却による収入		491	224
3 投資有価証券の取得による支出		107	30
4 投資有価証券の売却による収入		37	156
5 貸付による支出		22	10
6 貸付金の回収による収入		47	37
7 その他		119	377
投資活動による キャッシュ・フロー		8,558	11,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		2,339	2,529
2 長期借入による収入		9,514	5,554
3 長期借入金の返済による支出		14,013	9,529
4 株式の発行による収入		5,420	
5 配当金の支払額		680	1,244
6 少数株主への配当金の支払額		5	4
7 少数株主からの払込による収入		53	
8 その他		22	26
財務活動による キャッシュ・フロー		2,072	7,779
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	157
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		3,346	4,009
現金及び現金同等物の期首残高		9,844	13,191
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			49
現金及び現金同等物の期末残高		13,191	9,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は46社であり、非連結子会社は4社であります。                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      このうち、(株)不二越コムサービス、上海不二越精密軸承有限公司、那智不二越(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNACHI ROBOTIC SYSTEMS EUROPE GmbHについては、当連結会計年度においてNACHI EUROPE GmbHと合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。                      なお、主要な非連結子会社は、NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、次の6社に対する投資について持分法を適用しており主要な会社は次のとおりであります。                      常盤産業(株)、                      建越工業股份有限公司、大成NACHI油圧工業(株)                      なお、東莞建越精密軸承有限公司ほか2社については重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、主要な持分法非適用関係会社は、NACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は49社であり、非連結子会社は3社であります。                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      このうち、NACHI PRECISION NORTH CAROLINA INC.及び那智不二越(上海)精密工具有限会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。                      なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたNACHI PILIPINAS INDUSTRIES, INC.については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。                      なお、主要な非連結子会社は、(株)舟見であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、6社に対する投資について持分法を適用しており主要な会社は次のとおりであります。                      常盤産業(株)、                      建越工業股份有限公司、大成NACHI油圧工業(株)                      東莞建越精密軸承有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、主要な持分法非適用関係会社は、東亜電工(株)であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社19社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法によっております。          たな卸資産          主として総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          営業権          米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損テストを実施し、これを受けて減損の認識と測定並びに計上を行なうこととしております。</p> <p>ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外連結子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左          デリバティブ              同左          たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          営業権          米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損テストを実施し、これを受けて減損の認識と測定並びに計上を行なうこととしております。          なお、同基準書第142号を適用して、減損を認識・計上し、当連結会計年度末において、営業権残高はなくなりました。</p> <p>ソフトウェア              同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～14年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～14年								



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,607百万円）は、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,135百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 139,065百万円</p> <p>3. 担保資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">(1,942百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(983百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(3,685百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団が設定されている固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,574百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(4,894百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(8,432百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式249,193千株であります。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">468千株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>取引先等の金融機関からの借入金に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客ローン保証</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 6,373百万円</p>	たな卸資産	331百万円	建物及び構築物	1,816百万円	土地	3,000百万円	投資有価証券	31百万円	計	5,181百万円	短期借入金	(1,942百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	(983百万円)	長期借入金	(3,685百万円)	建物及び構築物	10,033百万円	機械装置及び運搬具	20,836百万円	土地	1,905百万円	有形固定資産その他	797百万円	計	33,574百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	(4,894百万円)	長期借入金	(8,432百万円)	普通株式	468千株	顧客ローン保証	14百万円	従業員	35百万円	計	50百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 946百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 138,177百万円</p> <p>3. 担保資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">( 35百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">( 247百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">( 677百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団が設定されている固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,621百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(4,842百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(3,590百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式249,193千株であります。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">504千株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>取引先等の金融機関からの借入金に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客ローン保証</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 5,762百万円</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	1,218百万円	土地	739百万円	計	1,987百万円	支払手形及び買掛金	( 35百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	( 247百万円)	長期借入金	( 677百万円)	建物及び構築物	12,680百万円	機械装置及び運搬具	23,382百万円	土地	1,905百万円	有形固定資産その他	652百万円	計	38,621百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	(4,842百万円)	長期借入金	(3,590百万円)	普通株式	504千株	顧客ローン保証	34百万円	従業員	15百万円	計	50百万円
たな卸資産	331百万円																																																																										
建物及び構築物	1,816百万円																																																																										
土地	3,000百万円																																																																										
投資有価証券	31百万円																																																																										
計	5,181百万円																																																																										
短期借入金	(1,942百万円)																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	(983百万円)																																																																										
長期借入金	(3,685百万円)																																																																										
建物及び構築物	10,033百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	20,836百万円																																																																										
土地	1,905百万円																																																																										
有形固定資産その他	797百万円																																																																										
計	33,574百万円																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	(4,894百万円)																																																																										
長期借入金	(8,432百万円)																																																																										
普通株式	468千株																																																																										
顧客ローン保証	14百万円																																																																										
従業員	35百万円																																																																										
計	50百万円																																																																										
現金及び預金	30百万円																																																																										
建物及び構築物	1,218百万円																																																																										
土地	739百万円																																																																										
計	1,987百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	( 35百万円)																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	( 247百万円)																																																																										
長期借入金	( 677百万円)																																																																										
建物及び構築物	12,680百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	23,382百万円																																																																										
土地	1,905百万円																																																																										
有形固定資産その他	652百万円																																																																										
計	38,621百万円																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	(4,842百万円)																																																																										
長期借入金	(3,590百万円)																																																																										
普通株式	504千株																																																																										
顧客ローン保証	34百万円																																																																										
従業員	15百万円																																																																										
計	50百万円																																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,077百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益は、主として機械装置の売却益であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、主として土地売却損であります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,293百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 72百万円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 32百万円 土地 9百万円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 361百万円 機械装置及び運搬具 556百万円 その他 38百万円</p> <p>5. 事業合理化費用は、子会社営業拠点の閉鎖費用等であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,191百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	14,060百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	869百万円	現金及び現金同等物	13,191百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,027百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,231百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	10,027百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	796百万円	現金及び現金同等物	9,231百万円
現金及び預金勘定	14,060百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	869百万円												
現金及び現金同等物	13,191百万円												
現金及び預金勘定	10,027百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	796百万円												
現金及び現金同等物	9,231百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,664	385	1,279	機械装置及び運搬具	2,424	780	1,643
その他	2,151	1,015	1,135	その他	1,847	868	979
合計	3,816	1,401	2,414	合計	4,272	1,648	2,623
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 704百万円				1年内 766百万円			
1年超 1,789百万円				1年超 1,919百万円			
合計 2,494百万円				合計 2,685百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 796百万円				支払リース料 849百万円			
減価償却費相当額 704百万円				減価償却費相当額 755百万円			
支払利息相当額 42百万円				支払利息相当額 46百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内 4百万円							
1年超							
合計 4百万円							

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,308	9,882	5,573
小計	4,308	9,882	5,573
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	246	214	32
小計	246	214	32
合計	4,555	10,096	5,540

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
37	31	

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年11月30日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	585

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年11月30日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,486	15,805	11,318
小計	4,486	15,805	11,318
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	74	66	7
小計	74	66	7
合計	4,560	15,871	11,310

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
156	121	

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年11月30日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	586

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>当社グループは、為替変動リスク、金利リスクを効果的に管理する手段として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>具体的には、主に営業取引上の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引および通貨オプション取引を営業取引高の範囲内で行っており、支払金利の改善と金利変動リスクの軽減のために、金利オプション取引および金利スワップ取引を行っております。また、取引契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>上記方針のもとで、これらの取引は財務部が総括して管理し、これに関係の所轄および会社を加えて状況に応じた方針を決定し、運営しております。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日)				当連結会計年度 (平成17年11月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	548		514	34	2,755		2,911	155
	合計				34				155

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																
<p>当社及び国内連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については23社が有しており、また、適格退職年金制度は11社が有しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,709百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">21,008百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">9,363百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,019百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 主として10年</p>	イ. 退職給付債務	26,718百万円	ロ. 年金資産	5,709百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	21,008百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	9,363百万円	ホ. 未認識数理計算上の 差異	2,265百万円	ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	9,379百万円	イ. 勤務費用	1,600百万円	ロ. 利息費用	651百万円	ハ. 期待運用収益	83百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	290百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,019百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>当社及び国内連結子会社の状況は以下のとおりであります。</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については23社が有しており、また、適格退職年金制度は11社が有しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,627百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,677百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,950百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,803百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,969百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,219百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 主として10年</p>	イ. 退職給付債務	26,627百万円	ロ. 年金資産	8,677百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	17,950百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	7,803百万円	ホ. 未認識数理計算上の 差異	1,177百万円	ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	8,969百万円	イ. 勤務費用	1,844百万円	ロ. 利息費用	607百万円	ハ. 期待運用収益	96百万円	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	303百万円	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,219百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	26,718百万円																																																																
ロ. 年金資産	5,709百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	21,008百万円																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	9,363百万円																																																																
ホ. 未認識数理計算上の 差異	2,265百万円																																																																
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	9,379百万円																																																																
イ. 勤務費用	1,600百万円																																																																
ロ. 利息費用	651百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	83百万円																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円																																																																
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	290百万円																																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,019百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	2.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
イ. 退職給付債務	26,627百万円																																																																
ロ. 年金資産	8,677百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	17,950百万円																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	7,803百万円																																																																
ホ. 未認識数理計算上の 差異	1,177百万円																																																																
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	8,969百万円																																																																
イ. 勤務費用	1,844百万円																																																																
ロ. 利息費用	607百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	96百万円																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,560百万円																																																																
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	303百万円																																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,219百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
ロ. 割引率	2.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																



前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																				
<p>米国連結子会社 NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO. は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用の計上は米国財務会計審議会基準書第87号によっているため、当該年金制度に係る資産負債は、投資その他の資産の「その他」、固定負債の「その他」、および利益剰余金に含めて表示しております。</p> <p>これに係る内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 予測年金給付債務に関する事項 (平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 予測年金給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,776百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立予測年金給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異等</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結貸借対照表計上額 (平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 固定負債の「その他」</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 為替換算調整</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>3. 費用処理額 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日) 200百万円</p> <p>4. 予測年金給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6.25%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">8.00%</td> </tr> </table>	イ. 予測年金給付債務	2,776百万円	ロ. 年金資産	2,064百万円	ハ. 未積立予測年金給付債務(イ+ロ)	712百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異等	1,147百万円	ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	435百万円	イ. 固定負債の「その他」	1,146百万円	ロ. 投資その他の資産の「その他」	492百万円	ハ. 繰延税金資産	370百万円	ニ. 利益剰余金	799百万円	ホ. 為替換算調整	80百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額	435百万円	イ. 割引率	6.25%	ロ. 期待運用収益率	8.00%	<p>米国連結子会社 NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO. は、従業員を対象とする確定給付型年金制度を採用し、年金費用の計上は米国財務会計審議会基準書第87号によっているため、当該年金制度に係る資産負債は、無形固定資産の「その他」、固定負債の「その他」及び利益剰余金に含めて表示しております。</p> <p>これに係る内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 予測年金給付債務に関する事項 (平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 予測年金給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,249百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立予測年金給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異等</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 固定負債の「その他」</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 為替換算調整</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> </table> <p>3. 費用処理額 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) 118百万円</p> <p>4. 予測年金給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5.14%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">8.00%</td> </tr> </table>	イ. 予測年金給付債務	3,249百万円	ロ. 年金資産	2,286百万円	ハ. 未積立予測年金給付債務(イ+ロ)	962百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異等	1,547百万円	ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	585百万円	イ. 固定負債の「その他」	962百万円	ロ. 無形固定資産の「その他」	34百万円	ハ. 繰延税金資産	514百万円	ニ. 利益剰余金	1,052百万円	ホ. 為替換算調整	53百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額	585百万円	イ. 割引率	5.14%	ロ. 期待運用収益率	8.00%
イ. 予測年金給付債務	2,776百万円																																																				
ロ. 年金資産	2,064百万円																																																				
ハ. 未積立予測年金給付債務(イ+ロ)	712百万円																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異等	1,147百万円																																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	435百万円																																																				
イ. 固定負債の「その他」	1,146百万円																																																				
ロ. 投資その他の資産の「その他」	492百万円																																																				
ハ. 繰延税金資産	370百万円																																																				
ニ. 利益剰余金	799百万円																																																				
ホ. 為替換算調整	80百万円																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上額	435百万円																																																				
イ. 割引率	6.25%																																																				
ロ. 期待運用収益率	8.00%																																																				
イ. 予測年金給付債務	3,249百万円																																																				
ロ. 年金資産	2,286百万円																																																				
ハ. 未積立予測年金給付債務(イ+ロ)	962百万円																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異等	1,547百万円																																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ)	585百万円																																																				
イ. 固定負債の「その他」	962百万円																																																				
ロ. 無形固定資産の「その他」	34百万円																																																				
ハ. 繰延税金資産	514百万円																																																				
ニ. 利益剰余金	1,052百万円																																																				
ホ. 為替換算調整	53百万円																																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上額	585百万円																																																				
イ. 割引率	5.14%																																																				
ロ. 期待運用収益率	8.00%																																																				

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">2,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雇用終了後給付債務 - 在外子 会社</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,144百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 - 在外子会社</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,029百万円</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去	2,372百万円	退職給付引当金	3,615百万円	雇用終了後給付債務 - 在外子 会社	385百万円	税務上の繰越欠損金	497百万円	その他	2,091百万円	繰延税金資産小計	8,962百万円	評価性引当額	817百万円	繰延税金資産合計	8,144百万円	減価償却費 - 在外子会社	622百万円	その他有価証券評価差額金	2,240百万円	その他	252百万円	繰延税金負債合計	3,115百万円	繰延税金資産の純額	5,029百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雇用終了後給付債務 - 在外子 会社</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場再編費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,038百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 - 在外子会社</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527百万円</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去	1,074百万円	退職給付引当金	3,503百万円	雇用終了後給付債務 - 在外子 会社	393百万円	税務上の繰越欠損金	526百万円	工場再編費用	374百万円	減価償却費超過額	369百万円	その他	2,896百万円	繰延税金資産小計	9,140百万円	評価性引当額	1,101百万円	繰延税金資産合計	8,038百万円	減価償却費 - 在外子会社	640百万円	その他有価証券評価差額金	4,574百万円	その他	296百万円	繰延税金負債合計	5,511百万円	繰延税金資産の純額	2,527百万円
たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去	2,372百万円																																																								
退職給付引当金	3,615百万円																																																								
雇用終了後給付債務 - 在外子 会社	385百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	497百万円																																																								
その他	2,091百万円																																																								
繰延税金資産小計	8,962百万円																																																								
評価性引当額	817百万円																																																								
繰延税金資産合計	8,144百万円																																																								
減価償却費 - 在外子会社	622百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,240百万円																																																								
その他	252百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,115百万円																																																								
繰延税金資産の純額	5,029百万円																																																								
たな卸資産の評価減及び 連結会社間未実現利益消去	1,074百万円																																																								
退職給付引当金	3,503百万円																																																								
雇用終了後給付債務 - 在外子 会社	393百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	526百万円																																																								
工場再編費用	374百万円																																																								
減価償却費超過額	369百万円																																																								
その他	2,896百万円																																																								
繰延税金資産小計	9,140百万円																																																								
評価性引当額	1,101百万円																																																								
繰延税金資産合計	8,038百万円																																																								
減価償却費 - 在外子会社	640百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,574百万円																																																								
その他	296百万円																																																								
繰延税金負債合計	5,511百万円																																																								
繰延税金資産の純額	2,527百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社営業権評価損</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入され ない項目	2.2%	連結子会社営業権評価損	6.6%	税額控除	4.5%	在外子会社の税率差異	0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.5%																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入され ない項目	2.2%																																																								
連結子会社営業権評価損	6.6%																																																								
税額控除	4.5%																																																								
在外子会社の税率差異	0.6%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.5%																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,138	82,714	17,038	158,891		158,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,195	833	6,598	10,627	(10,627)	
計	62,333	83,548	23,636	169,518	(10,627)	158,891
営業費用	59,467	76,750	23,276	159,495	(10,624)	148,870
営業利益	2,866	6,797	359	10,023	(2)	10,021
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,786	74,890	21,134	145,811	5,488	151,299
減価償却費	2,057	3,951	571	6,580	(15)	6,565
資本的支出	2,287	7,944	712	10,944	(36)	10,907

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,867	91,346	19,800	176,014		176,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,172	824	7,729	11,726	(11,726)	
計	68,040	92,170	27,529	187,740	(11,726)	176,014
営業費用	62,295	85,564	26,599	174,460	(11,698)	162,761
営業利益	5,745	6,605	929	13,280	(27)	13,252
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	50,306	79,022	21,381	150,710	13,262	163,972
減価償却費	2,366	4,487	816	7,671	(25)	7,645
資本的支出	5,483	8,533	1,537	15,554	(1,177)	14,376

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業...工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業.....ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業...特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期15,791百万円、前期8,073百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,442	17,620	7,249	5,579	158,891		158,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,492	413	407	306	17,620	(17,620)	
計	144,935	18,033	7,657	5,885	176,512	(17,620)	158,891
営業費用	136,366	17,045	7,580	5,534	166,527	(17,657)	148,870
営業利益	8,568	988	77	350	9,984	36	10,021
資産	134,986	15,781	7,468	5,839	164,076	(12,776)	151,299

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,550	18,867	7,318	7,277	176,014		176,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,770	630	362	783	20,548	(20,548)	
計	161,321	19,497	7,681	8,061	196,562	(20,548)	176,014
営業費用	149,802	18,119	7,785	7,670	183,378	(20,617)	162,761
営業利益（又は営業損失）	11,518	1,377	104	391	13,183	69	13,252
資産	140,336	15,507	6,148	7,497	169,490	(5,517)	163,972

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、スペイン、チェコ

(3) アジア...シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	17,775	7,654	21,205	46,635
連結売上高（百万円）				158,891
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	4.8	13.4	29.4

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	18,979	7,823	22,741	49,544
連結売上高（百万円）				176,014
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	4.4	12.9	28.1

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	蓮野 博			当社取締役 不二越健康 保険組合理 事長	0			不二越健康 保険組合に 対し、診療 報酬の一部 負担	13		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

診療報酬の一部負担については、療養委託契約を結び一部負担することを決定しており、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	152円03銭	1株当たり純資産額	182円56銭
1株当たり当期純利益金額	17円75銭	1株当たり当期純利益金額	20円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(百万円)	4,105	5,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(59)	(95)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,046	5,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,939	248,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債(注)1	平成13年 9月10日	2,000	2,000 (2,000)	0.70	なし	平成18年 9月8日
当社	第2回 無担保社債	平成13年 12月10日	2,000	2,000	0.65	なし	平成18年 12月8日
合計			4,000	4,000 (2,000)			

(注) 1. 当期末残高の( )の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	2,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,024	21,556	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,609	7,359	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,577	13,983	1.5	平成19年～平成27年
合計	49,211	42,900		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,059	4,123	2,770	633

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,834		5,123	
2 受取手形	3	6,450		9,027	
3 売掛金	3	18,669		19,313	
4 商品		192			
5 製品		3,442		4,606	
6 原材料		2,266		3,062	
7 仕掛品		5,984		8,180	
8 貯蔵品		87		80	
9 前払費用		142		110	
10 繰延税金資産		2,242		1,841	
11 未収入金		532		588	
12 その他		229		411	
貸倒引当金		35		29	
流動資産合計		49,040	40.3	52,316	38.7
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		11,091		13,261	
(2) 構築物		796		1,241	
(3) 機械及び装置		22,609		24,789	
(4) 車両及びその他の陸上運搬具		30		27	
(5) 工具、器具及び備品		1,026		857	
(6) 土地		4,674		5,753	
(7) 建設仮勘定		491		791	
有形固定資産合計		40,720	33.4	46,722	34.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		17		17	
(2) ソフトウェア		227		324	
(3) その他		40		37	
無形固定資産合計		284	0.2	378	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,240		15,791	
(2) 関係会社株式		14,327		14,596	
(3) 出資金		35		35	
(4) 関係会社出資金		2,402		2,475	
(5) 長期貸付金		63		29	
(6) 従業員長期貸付金		10		18	
(7) 関係会社長期貸付金		1,431		795	
(8) 破産更生債権等		4		3	
(9) 長期前払費用		12		7	
(10) 繰延税金資産		1,295			
(11) その他		1,926		1,930	
貸倒引当金		6		4	
投資その他の 資産合計		31,744	26.1	35,679	26.4
固定資産合計		72,750	59.7	82,781	61.3
資産合計		121,790	100.0	135,098	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	11,214		13,948	
2	3	18,810		20,918	
3		11,150		8,925	
4	2	6,128		6,062	
5				2,000	
6		3,553		4,502	
7		3,980		5,865	
8		950		2,043	
9		72		68	
10		114		235	
11		2		2	
12		1,545		3,558	
13				155	
流動負債合計		57,522	47.2	68,286	50.5
固定負債					
1		4,000		2,000	
2	2	12,890		10,830	
3				927	
4		8,231		7,314	
5		246		287	
6		994		1,068	
固定負債合計		26,362	21.7	22,427	16.6
負債合計		83,884	68.9	90,714	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		16,074	13.2		16,074	11.9
資本剰余金							
1 資本準備金		11,420			11,420		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益					15		
資本剰余金合計			11,420	9.4		11,435	8.5
利益剰余金							
1 利益準備金		353			353		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,200			2,200		
3 当期末処分利益		4,699			7,876		
利益剰余金合計			7,252	6.0		10,429	7.7
その他有価証券 評価差額金			3,227	2.6		6,539	4.9
自己株式	5		68	0.1		95	0.1
資本合計			37,905	31.1		44,383	32.9
負債資本合計			121,790	100.0		135,098	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		128,406	100.0		144,929	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首 たな卸高		5,136			3,634		
2 当期商品・ 外注製品仕入高	1	15,174			17,017		
3 当期製品製造原価	1,3	93,349			106,956		
合計		113,659			127,608		
4 他勘定振替高	2	2,854			4,087		
5 商品・製品期末 たな卸高		3,634					
6 製品期末たな卸高			107,171	83.5	4,606	118,914	82.0
売上総利益			21,234	16.5		26,014	18.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,129			1,112		
2 荷造運搬費		2,234			2,563		
3 従業員給料		2,691			2,878		
4 従業員賞与		838			959		
5 福利厚生費		944			989		
6 退職給付費用		731			706		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		106			61		
8 旅費交通費・通信費		1,163			1,174		
9 減価償却費		265			343		
10 賃借料		1,209			1,261		
11 研究開発費	3	784			819		
12 その他		2,634	14,734	11.5	3,479	16,350	11.3
営業利益			6,500	5.0		9,664	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	58		47	
2 受取配当金	1	294		372	
3 団体定期保険配当金		27			
4 為替差益				390	
5 その他	1	124	505	172	984
0.4					0.7
営業外費用					
1 支払利息		608		467	
2 受取手形売却損		179		198	
3 売上割引		383		458	
4 その他		528	1,700	682	1,807
1.3					1.3
経常利益			5,304		8,841
4.1					6.1
特別利益					
1 固定資産売却益	4	9		11	
2 投資有価証券売却益		31		79	
3 貸倒引当金戻入益		13	53		90
0.0					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	5	801		21	
2 固定資産除却損	6	603		925	
3 子会社支援損			1,404	551	1,498
1.0					1.0
税引前当期純利益			3,953		7,433
3.1					5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,517		2,578	
法人税等調整額		141	1,658	375	2,953
1.3					2.0
当期純利益			2,294		4,480
1.8					3.1
前期繰越利益			2,404		3,395
当期未処分利益			4,699		7,876

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	45,315	47.0	54,551	48.2
労務費		19,449	20.2	21,145	18.7
経費		31,722	32.8	37,416	33.1
当期総製造費用		96,487	100.0	113,113	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,744		5,984	
合計		102,232		119,098	
他勘定振替高	2	2,898		3,961	
仕掛品期末たな卸高		5,984		8,180	
当期製品製造原価		93,349		106,956	

(注)

	金額(百万円)	
	前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち外注加工費及び減価償却費は次の通りであります。		
外注加工費	20,334	24,532
減価償却費	4,001	5,059
2. 他勘定振替高の内訳		
作業屑振替高	483	1,336
原価外部門等振替高	1,925	1,575
固定資産振替高	488	1,049
計	2,898	3,961
(原価計算方法)		
工具	組別総合原価計算及び個別原価計算	
工作機械・ロボット	個別原価計算	
ベアリング・油圧機器	組別総合原価計算及び個別原価計算	
特殊鋼	工程別総合原価計算及び個別原価計算	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年2月18日)		当事業年度 (平成18年2月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,699		7,876
利益処分数額					
1 配当金		1,244		1,741	
2 役員賞与金		59	1,303	95	1,836
次期繰越利益			3,395		6,039



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...総平均法による原価法 ただし、商品、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="239 1064 606 1142"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（14,918百万円）は、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	建物	4～50年	機械及び装置	4～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...総平均法による原価法 ただし、受注生産品目の製品・仕掛品については個別原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1064 1244 1142"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～14年
建物	4～50年								
機械及び装置	4～15年								
建物	2～50年								
機械及び装置	2～14年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日）</p>
	<p>（損益計算書）</p> <p>営業外収益の「団体定期保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下であり、今後も重要性がないと認められるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「団体定期保険配当金」は32百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 106,553百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 104,067百万円
2. 工場財団が設定されている固定資産	2. 工場財団が設定されている固定資産
建物 9,313百万円	建物 11,508百万円
構築物 720百万円	構築物 1,172百万円
機械及び装置 20,836百万円	機械及び装置 23,382百万円
工具、器具及び備品 797百万円	工具、器具及び備品 652百万円
土地 1,905百万円	土地 1,905百万円
計 33,574百万円	計 38,621百万円
対応する債務	対応する債務
1年以内に返済予定の長期借入金 (4,894百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金 (4,842百万円)
長期借入金 (8,432百万円)	長期借入金 (3,590百万円)
3. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次の通りであります。	3. 関係会社に対する主な資産及び負債のうち、区分記載したもの以外のものは次の通りであります。
受取手形 4,512百万円	受取手形 6,037百万円
売掛金 3,206百万円	売掛金 2,387百万円
支払手形 706百万円	支払手形 815百万円
買掛金 4,895百万円	買掛金 5,532百万円
4. 授権株式数 普通株式 600,000千株 発行済株式総数 普通株式 249,193千株	4. 授権株式数 普通株式 600,000千株 発行済株式総数 普通株式 249,193千株
5. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 376千株	5. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 412千株
6. 偶発債務	6. 偶発債務
金融機関からの借入金等に係る債務保証	金融機関からの借入金等に係る債務保証
NACHI EUROPE GmbH 1,538百万円	NACHI AMERICA INC. 1,901百万円
NACHI AMERICA INC. 787百万円	NACHI EUROPE GmbH 1,135百万円
NACHI TECHNOLOGY INC. 777百万円	NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD. 877百万円
NACHI CZECH S.R.O. 361百万円	NACHI INDUSTRIAL, S.A. 379百万円
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND)CO., LTD. 328百万円	NACHI CZECH S.R.O. 338百万円
NACHI INDUSTRIAL, S.A. ほか7社 977百万円	NACHI TECHNOLOGY INC. 191百万円
従業員 14百万円	(株)ナチ関東ほか5社及び従業員 524百万円
(株)ナチ関東ほか2社 319百万円	計 5,349百万円
計 5,103百万円	
7. 受取手形割引高 8,659百万円 (うち関係会社分 4,155百万円)	7. 受取手形割引高 8,060百万円 (うち関係会社分 4,232百万円)
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は3,227百万円であります。	8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は6,539百万円であります。

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日 )
1. 関係会社との取引高のうち、主なものは次の通り であります。	1. 関係会社との取引高のうち、主なものは次の通り であります。
売上高 34,262百万円	売上高 36,738百万円
製品・原材料仕入高及び外注費 26,751百万円	製品・原材料仕入高及び外注費 29,481百万円
受取利息 51百万円	受取利息 44百万円
受取配当金 164百万円	受取配当金 194百万円
営業外収益「その他」 19百万円	営業外収益「その他」 17百万円
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
社内使用及び手直し 2,547百万円	社内使用及び手直し 3,741百万円
見本品費及びたな卸減耗等 307百万円	見本品費及びたな卸減耗等 346百万円
計 2,854百万円	計 4,087百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は3,077百万円であります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は3,293百万円であります。
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土地 2百万円	土地 11百万円
機械及び装置 7百万円	
計 9百万円	
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳
土地 737百万円	機械及び装置 21百万円
建物 53百万円	
機械及び装置 10百万円	
計 801百万円	
6. 固定資産除却損の内訳	6. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 349百万円	建物 323百万円
機械及び装置 225百万円	構築物 36百万円
車両及びその他の陸上運搬具 1百万円	機械及び装置 526百万円
工具、器具及び備品 26百万円	車両及びその他の陸上運搬具 2百万円
計 603百万円	工具、器具及び備品 36百万円
	計 925百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,399	311	1,088	機械及び装置	1,883	547	1,336
車両及び その他の 陸上運搬具	57	23	33	車両及び その他の 陸上運搬具	60	35	25
工具、器具 及び備品	1,629	769	860	工具、器具 及び備品	1,546	698	848
合計	3,086	1,104	1,981	合計	3,490	1,280	2,210
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 570百万円				1年内 630百万円			
1年超 1,503百万円				1年超 1,639百万円			
合計 2,074百万円				合計 2,269百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 584百万円				支払リース料 689百万円			
減価償却費相当額 505百万円				減価償却費相当額 606百万円			
支払利息相当額 32百万円				支払利息相当額 36百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3百万円				1年内 3百万円			
1年超				1年超			
合計 3百万円				合計 3百万円			

( 有価証券関係 )

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr><tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,208百万円</td></tr><tr><td>  関係会社株式・出資金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr><tr><td>  評価損</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr><tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,101百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,729百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,538百万円</td></tr></table>	繰延税金資産		たな卸資産	1,582百万円	退職給付引当金	3,208百万円	関係会社株式・出資金	368百万円	評価損	941百万円	その他	941百万円	繰延税金資産小計	6,101百万円	評価性引当額	371百万円	繰延税金資産合計	5,729百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,191百万円	繰延税金負債合計	2,191百万円	繰延税金資産の純額	3,538百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>  たな卸資産</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr><tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,897百万円</td></tr><tr><td>  関係会社株式・出資金</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr><tr><td>  評価損</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr><tr><td>  工場再編費用</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr><tr><td>  減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr><tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,946百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,354百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,440百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,440百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr></table>	繰延税金資産		たな卸資産	497百万円	退職給付引当金	2,897百万円	関係会社株式・出資金	589百万円	評価損	374百万円	工場再編費用	366百万円	減価償却費超過額	1,220百万円	その他	1,220百万円	繰延税金資産小計	5,946百万円	評価性引当額	591百万円	繰延税金資産合計	5,354百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,440百万円	繰延税金負債合計	4,440百万円	繰延税金資産の純額	914百万円
繰延税金資産																																																									
たな卸資産	1,582百万円																																																								
退職給付引当金	3,208百万円																																																								
関係会社株式・出資金	368百万円																																																								
評価損	941百万円																																																								
その他	941百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,101百万円																																																								
評価性引当額	371百万円																																																								
繰延税金資産合計	5,729百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	2,191百万円																																																								
繰延税金負債合計	2,191百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,538百万円																																																								
繰延税金資産																																																									
たな卸資産	497百万円																																																								
退職給付引当金	2,897百万円																																																								
関係会社株式・出資金	589百万円																																																								
評価損	374百万円																																																								
工場再編費用	366百万円																																																								
減価償却費超過額	1,220百万円																																																								
その他	1,220百万円																																																								
繰延税金資産小計	5,946百万円																																																								
評価性引当額	591百万円																																																								
繰延税金資産合計	5,354百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	4,440百万円																																																								
繰延税金負債合計	4,440百万円																																																								
繰延税金資産の純額	914百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の原因別内訳</p> <p>同左</p>																																																								

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	152円11銭	1株当たり純資産額	178円02銭
1株当たり当期純利益金額	9円80銭	1株当たり当期純利益金額	17円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(百万円)	2,294	4,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(59)	(95)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,235	4,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,031	248,789

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	919,755	5,325
		本田技研工業(株)	260,000	1,747
		日本トムソン(株)	1,008,807	1,040
		岡谷鋼機(株)	632,000	998
		マルカキカイ(株)	576,000	944
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,648,664	850
		(株)日伝	249,600	700
		(株)N a I T O	156,896	597
		富士重工業(株)	886,415	567
		三井トラスト・ホールディングス(株)	214,000	315
		(株)三菱U F J フィナンシャル・ グループ	191	288
		(株)エクセディ	84,600	272
		旭精工(株)	720,000	243
		(株)富山第一銀行	332,666	237
		日本電産(株)	19,800	170
		その他75銘柄	3,142,504	1,491
	小計	10,851,898	15,791	
計		10,851,898	15,791	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,299	2,981	774	26,506	13,245	567	13,261
構築物	2,886	589	218	3,257	2,015	111	1,241
機械及び装置	106,862	7,080	7,383	106,560	81,771	4,252	24,789
車両及び その他の陸上運搬具	545	0	45	500	473	1	27
工具、器具及び備品	7,515	550	645	7,420	6,562	689	857
土地	4,674	1,089	10	5,753			5,753
建設仮勘定	491	12,675	12,375	791			791
有形固定資産計	147,274	24,968	21,452	150,790	104,067	5,622	46,722
無形固定資産							
借地権				17			17
ソフトウェア				1,784	1,460	104	324
その他				94	57	3	37
無形固定資産計				1,896	1,518	107	378
長期前払費用	98	4	2	100	92	8	7

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ロボット製造工場	702百万円	工具製造工場	656百万円
特殊溶解工場	522百万円	油圧機器製造工場	316百万円

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	2,552百万円	測定検査装置	894百万円
旋盤	636百万円	熱処理炉	400百万円

3. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

研削盤	1,533百万円	測定検査装置	497百万円
旋盤	436百万円	フライス盤	358百万円

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,074			16,074
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(249,193,436)	( )	( )	(249,193,436)
	普通株式（百万円）	16,074			16,074
	計（株）	(249,193,436)	( )	( )	(249,193,436)
	計（百万円）	16,074			16,074
資本準備金 及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,420			11,420
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注2）（百万円）	-	15		15
	計（百万円）	11,420	15		11,435
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	353			353
	（任意積立金） 別途積立金（百万円）	2,200			2,200
	計（百万円）	2,553			2,553

- （注）1．当期末における自己株式数は412,238株であります。  
2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	41	46	7	46	34
役員退職慰労引当金	246	61	20	-	287

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、一般債権の貸倒実績率洗替額が37百万円であり、債権回収に伴う取崩額が8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		88
預金	当座預金	871
	普通預金	3,963
	定期預金	200
計		5,034
合計		5,123

受取手形

相手先	金額（百万円）
NACHI AMERICA INC.	1,223
NACHI ROBOTIC SYSTEMS INC.	855
NACHI EUROPE GmbH	643
(株)ナチ鋼材	582
常盤産業(株)	505
その他	5,217
計	9,027

期日別内訳

期日	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額（百万円）	1,459	2,659	1,653	2,131	1,088	34	9,027

売掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	3,543
ダイハツ工業(株)	1,240
(株)デンソー	1,109
マルカキカイ(株)	736
本田技研工業(株)	669
その他	12,014
計	19,313

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	金額
前期繰越高（百万円）	18,669
当期発生高（百万円）	150,571
当期回収高（百万円）	149,927
次期繰越高（百万円）	19,313
回収率（注1）（％）	88.6
滞留期間（注2）（日）	46.04

(注) 1  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$

2  $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{(\text{発生高} \div 365)}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

内訳	金額（百万円）
工具	1,340
ベアリング	2,856
油圧機器	409
計	4,606

原材料

内訳	金額（百万円）
特殊鋼	769
製鋼用原材料	421
購入及び自製部品	1,871
計	3,062

仕掛品

内訳	金額（百万円）
工具	1,180
工作機械	3,362
ベアリング	958
油圧機器	420
特殊鋼	2,258
計	8,180

貯蔵品

内訳	金額（百万円）
消耗器工具・消耗材・機械部品	80

関係会社株式

内訳	金額（百万円）
NACHI AMERICA INC.	7,681
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	1,725
NACHI CZECH S.R.O.	1,264
NACHI INDUSTRIAL, S.A.	956
建越工業股份有限公司	684
その他	2,283
計	14,596

## 支払手形

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン特殊鋼	1,339
光洋精工(株)	427
(株)伸栄商会	395
富山県精密機械工業協同組合	392
(株)ナチ東北精工	371
その他	11,021
計	13,948

## 期日別内訳

期日	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額（百万円）	3,267	3,320	3,183	3,335	574	265	13,948

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ナチハイドロリクス	1,145
(株)ナチベアリング製造	750
(株)東振精機	644
三菱製鋼(株)	612
(株)ナチツールエンジニアリング	578
その他	17,188
計	20,918

## 短期借入金

借入先	金額（百万円）
中央三井信託銀行(株)	2,390
(株)UFJ銀行	2,145
(株)北陸銀行	2,080
三菱UFJ信託銀行(株)	800
(株)みずほコーポレート銀行	710
その他	800
計	8,925

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)UFJ銀行	2,516
(株)北陸銀行	2,448
中央三井信託銀行(株)	2,212
三菱UFJ信託銀行(株)	1,352
(株)みずほコーポレート銀行	1,292
その他	1,010
計	10,830

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	16,758
会計基準変更時差異の未処理額	7,459
未認識数理計算上の差異	1,984
計	7,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の枚数を表示した株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行及び株券失効による再発行の場合は株券1枚につき50円に印紙税を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録 1件につき8,600円 2.喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞及び富山市において発行される北日本新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算公告については、新聞公告に代えて、当社のホームページ( URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/> )に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第122期)	自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	平成17年 2月23日 関東財務局長に提出
-------------------------	-----------------	--------------------------------	--------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書			平成17年 7月12日 関東財務局長に提出
-------------------	--	--	--------------------------

自平成12年12月 1日至平成13年11月30日事業年度(第119期)、自平成13年12月 1日至平成14年11月30日事業年度(第120期)、自平成14年12月 1日至平成15年11月30日事業年度(第121期)及び自平成15年12月 1日至平成16年11月30日事業年度(第122期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書			平成17年 7月12日 関東財務局長に提出
-----------------	--	--	--------------------------

自平成13年12月 1日至平成14年 5月31日中間会計期間(第120期中)、自平成14年12月 1日至平成15年 5月31日中間会計期間(第121期中)及び自平成15年12月 1日至平成16年 5月31日中間会計期間(第122期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書	(第123期中)	自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日	平成17年 8月25日 関東財務局長に提出
-----------	----------	--------------------------------	--------------------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年2月18日

株式会社不二越

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 本 義 之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 印

関与社員 公認会計士 西 川 正 房 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 2月22日

株式会社不二越

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 2月18日

株式会社不二越

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 本 義 之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 印

関与社員 公認会計士 西 川 正 房 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 2月22日

株式会社不二越

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二越の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二越の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。